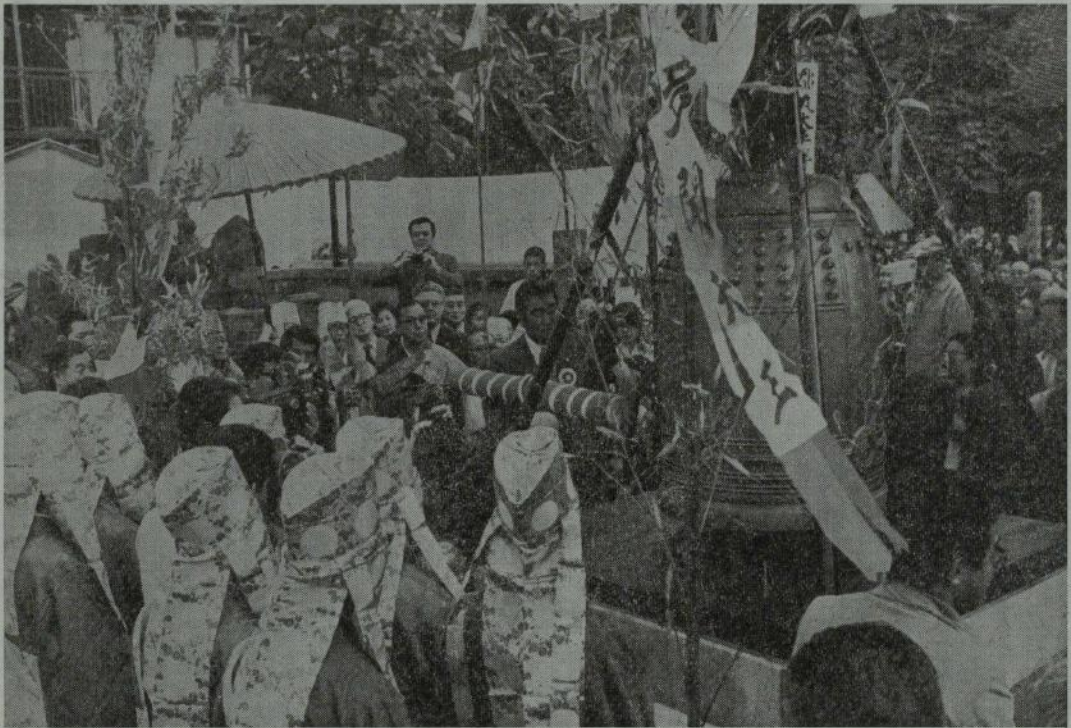


全 日 本

NO. 202

11 / 49



西欧文明の因果

近代西欧文明の特徴は科学文明である。ある西欧人がロシアを怖れて、ロシアは西欧が発明した科学兵器を駆使して、われわれの胸元に匕首を突きつけているようだと聞いたことがある。ところが西欧にとつて、もう一つ恐いものがあったのだ。それは科学技術を動かす石油で、残念ながら西欧の地下には眠っていないかった。かくして西欧は散々にいじめたアラブに低頭しなければならなくなった。そして西欧のサル真似をしてきた日本もまたアラブに引廻され、公害とインフレで右往左往。

ところでアラブに集中したドルが万一核兵器にでも変化したら、コーランかまた剣か、とならんとも限らん。仏教も無関心でいられなくなるかも知れないのである。

(S・M)

写真は戦時中サイパン島からアメリカにわたり、このほど返還された八咫太平洋の鐘の慶讃法要
十一月十六日、東京・源覚寺で

幼稚園法人化問題で

文部大臣あて質問書

日本宗教連盟から出す

幼児教育における宗教法人立幼稚園の果してきている貢献度は大きい。しかるに、最近の「幼稚園教育振興計画要項」によると、その「整備の方針」として、学校法人化の促進を打ち出し、「当分の間、学校法人以外の者による新設をも認めていくこととし」としており、宗教界の関係者に大きな衝撃を与えている。また、就園奨励費補助等をも含めて、日本宗教連盟では、かねてから協議をすすめていたが、さる九月十四日の理事会において、文部大臣宛の質問書をまとめ、三十日に文化庁宗務課を通じて手渡しした。質問状は左記のとおりである。

昭和四十九年九月三十日

財団法人 日本宗教連盟

理事長 庭野日敬

文部大臣 奥野誠亮殿

幼児教育振興に関する質問書

学校教育法第百二条による幼稚園の設置に関する特例を廃止して、学校法人立幼稚園を中心とした幼稚園教育制度の統一を図ろうとする、文部省の学校法人化促進の施策に対し、日本宗教連盟は、予

てこれに反対の立場をとり、幼児教育における宗教法人立幼稚園の大きな貢献と成果を尊重した上での諸政策を推進されるよう強く要望して参りました。

昭和四十七年五月、学校教育法第百二条の特例を五年後に廃止するという法改正案、および、私立学校法第五十九条の改正案は、幸にして、これを阻止することができました。

しかしながら、現在もなお、以下の諸点についての不安と疑義とを持っておりますので、ここにお尋ね申し上げます。

一、当局におかれては、今後、このような趣旨の法改正を意図されておられるのでしょうか。

二、「幼稚園教育振興計画要項」（昭和四十六年八月二十八日付、文部大臣裁定。昭和四十八年十一月三十日付、補正。）を拝見して、次の諸点についてお尋ねいたします。

1 右「要項」は宗教法人立幼稚園教育の特殊性、幼児期における情操教育、特に宗教情操教育の重要性などを十分にご理解された上で成案され

たものでしょうか。

2 幼稚園から大学までを学校教育法で画一的に制度化し、行政指導を行うということは、無理があると思いますが、いかがでしょうか。

3 前記「要項」の「3 整備の方針」の三行目「当分の間」とは、いつまでのことを意味するのでしょうか。具体的に明示していただきたいと存じます。

4 また「3 整備の方針」は、「個人立幼稚園の法人化」であって「宗教法人立幼稚園の学校法人化」ではない、と解釈してよろしいでしょうか。

か。

5 同「5」の「(3)幼稚園就園奨励費補助」の内容について。

イ、昭和四十九年度は、まだ、この通り実施されていませんが、大体いつごろまでに実現される見込みでしょうか。

ロ、また「補助対象の拡大を図る」とありますが、全就園児に拡大するには、どのような支障があるのでしょうか。

ハ、現時点において、どの程度まで拡大する計画なのでしょうか。以上

固定資産税軽減、自民党に要望

公益法人に賃貸の非住宅用地

自由民主党政務調査会、税制調査会より「昭和五十年年度税制改正に関する要望意見聴取について」の案内を受けて、九月十九日に全仏前税制特別委員会のメンバーで現組織専門委員会事務局を事務総局に招集し、桜井事務局長を中心にして要望内容の検討に入った。

はじめのうち要望事項は多岐にわたっていたが、法改正をもってゆけるような問題を主眼として一点にしほり、非住宅用地に認定されている土地のうち、学校

・病院等公益法人（法人税法施行令第五十条第五号ホ項に規定する）に貸付ているものについては、小規模住宅用地以外の住宅用地並の課税にしようとする

ととなり、真言宗豊山派の関係団体である財団法人豊山教育財団所有土地の地代と税金比較年次統計資料を久保委員から特に提出してもらい、彼岸中で法務多忙の折であったが、郡司委員の献身的な奉仕により原案ができた。

自民党本部税制調査会には、九月二十六日午後二時、全仏組織専門委員長新聞信雄、委員郡司博道、組織局長長谷川寿一、部長岩脇宏信が出席し左記要望書を提出し陳情した。

昭和四十九年九月二十五日
自由民主党税制調査会殿

財団法人 全日本仏教会
公益法人所有の非住宅用地のうち法人

税法施行令第五条第五号ホ項に規定する法人等に賃貸している非住宅用地上に賦課されている固定資産税の軽減に関する要望書

昭和四十八年度及び四十九年度の地方税法並に自治省令の改正により、住宅用地（小規模住宅用地及びそれ以外の住宅用地）と非住宅用地とが分けられ、四十八年度及び、四十九年度の経過措置を経て、明五十年から前者はそれぞれ評価額の四分の一二分の一、後者は評価額課税が実施されることになった。この結

人類の危機に関するメモ

仏教徒代表者会議のために

(一) はじめに

十一月六日、京都和順会館で開催される全日本仏教徒代表者会議は、今年もまた、昨年と同様「人類の危機を救おう仏教」をテーマとして真摯な討議を重ねる。仏教徒が何をなし、何が出来るかを考えることになった。昨年は、環境年でもあったので、主として現代を取り巻いている環境、所謂公害と称され諸現象によって汚染され、このままでは人類の生棲を不可能ならしめるであろうという各種の分析、データの上に立って仏教徒は仏教徒なりに、例えばモラルの問題、あるいは

果、同じ評価額に対し小規模住宅用地と非住宅用地とは賦課される固定資産税額が一对四の割合となった。昭和四十七年度迄の一律課税がこのような選別課税に変更されたことは国民の土地利用の実態を捉えての改正であり社会正義実現のための勇断であったと評価出来る。思うに非住宅用地が住宅用地と比較して高額の固定資産税額が賦課されるのは当該地の利用状況の実態が主として収益目的のためであることに由来するものである。従って、公益法人等（宗教法人を含む）が他の公益法人等（法人税法施行

は環境アセスメントに於ける仏教徒の役割について論じ合い、ある程度の具体的な対策を提示してこれが実践を申合せた。

しかしながら環境汚染の状態は決して改善されてはいない。のど二元すざればの例のように「環境年」の年だけ大騒ぎをすれば、後はまるで汚染がなくなつたかのように安心しているかの感があるのはまことに恐ろしいことである。環境が遺伝子に与える影響は何年何十年かに表われて来るのであって問題はこれからである。仏教徒代表者会議が、今年も

令第五条第五号ホ項に規定する貸付先）に賃貸し、賃借している公益法人等がその本来の目的にのみ（収益目的でなく公益目的）に使用している場合、非住宅用地としての一般課税は極めて不合理かつ不適正であり、自ら別途の配慮がなされるべきである。全日本仏教会では税制委員会において各種の資料に基づき審議検討の結果、公益法人の所有する非住宅用地のうち「表記」の土地については小規模住宅用地以外の住宅用地並の課税が至当であると認め、貴会に対し改正方要望書を提出する次第である。

また昨年と同様のテーマを取り上げたのもここに所以がある。従って会議を進める上で、ここに改めて人類の危機が叫ばれている問題点のいくつかを提示して参考にして欲しいと思う。

(二) 問い直される進歩と成長

例をわが国に取って考えて見ると、戦後、日本は敗戦の憂目を見て、すべてのものを失った。われわれは栄養失調に襲われ、ただ飢えからの脱出を専ら目標とした。それが一応達せられた今、進歩と成長という原理が根底からゆさぶられて来た。われわれは勤勉に働き、暮らして犠牲を強いながら産業を發展せしめ、自由世界第二のGNPを獲得したが、結局は資源を食いつぶし、かけがえのない地球環境を破壊し、産業と人口を集中せしめた都市の機能は今やマヒし、狂乱物価のインフレというあががないを余儀なくされている。

無限と信じられてきた資源の枯渇によつてあらゆるものは投機の対象となり、インフレによる価値不在または減価は人々の生活を圧迫する一方、巨大化した生産機構は益々その管理体制を強化し、産業化と都市化の中では、もはや、人々のコミュニティとモラルは崩壊して全くよりどころのない現代を生んでいる。とまどい、いらだち、反発、現代を色どる諸現象は一つとして終末観の表われだと言えないものはない。このことは、結局これまでわれわれを支えて来た進歩と成長の原理が根底からゆさぶられ、問い直されて来たことを意味する。ローマ・クラブの「人類の危機」レポートもこのことを分析して警告を発している。

(三) 文明は逆戻りしない

進歩と成長を問い直すといっても、一旦進歩した文明は、決して元へは戻せない。文明生活に飽いた人達は、よく自然に還れというようなことを口にしているが、原始社会とは食糧が不足し上下水道もなく、医療も発達していない社会で、人の寿命は僅かに平均十八歳位であったと推定されるが、今日、このような社会に還つたとしたら、日本で養える人口は、僅に一千万人にすぎず、残り一億人は自殺する以外はない。技術文明は確かに修正を必要とするが、あと戻りさせることによって決して今日論議されている人類の危機は避けられるものではない。

ホモ・サピエンスと称せられる人間の脳は、高度な抽象能力を備え、この能力が如何なる生物も達成できなかった体

外情報の体系を確立して文明を作り出した。つまり人間は、自然の秩序の中で、自然の一員としての生態的地位から離脱して環境征服の道を踏み出し、地球の殆どを生存領域にまで拡大したのが今日の文明社会なのである。

しかも最初は、人間が生きぬくための所謂生物本来の目的のために文明を作り出したと考えられるが、既に生存競争の場に於ける勝利を獲得してしまった今日でも、更に人間は生きて行くために一見必要でないことにまで「なにももの」かを求めて行くこととする。正にこれは人間の持つ「業」のようなものである。だから決して文明は逆戻りさせることができない。そこで問題は、この文明を進める手段が一部の人間を犠牲にするものであってはならないこと、そして文明をすべての人間が享受できなければならないというところである。この根本問題を考えることを人類の危機を救う道であらう。

(四) 公害について

公害、環境破壊については今日まで多くのことが指摘され、論議が重ねられて来た。人間が道具を使うことを覚えてから色々のものを作り出した。そして生産手段が進めば進むほど、多量生産が行われ、すべての人が豊富な生活をたのしむことが出来るようになった。しかしこのことが人口の増加と相乗して地球は急激に汚染されてしまった。アラスカのエスキモーからも、南極のペンギンに至るまでDDT・PCB・BHC・水銀・鉛・カドミウム・テイルドリンなどが検出さ

れ、人間を含むすべての生物はこれらの物質に侵されている。そして今後ますます汚染物質が増し続けるとしたら果して地球の自然システムが耐えうるかどうか。従って人類の生存が許されるかどうか疑わしいものである。しかもこの汚染の中で、人間の英知は現在のところ全く無力である。

(五) エネルギーの問題

ものを生産するにはエネルギーを必要とすることは言うまでもない。今日核エネルギーが所謂平和利用の名において従来のエネルギーに代りつつあるが、この利用過程における公害については未だ数値化することは困難であるが、一歩誤まれば人類が全滅する恐れのあることはよく知られているところである。核実験、核散防止については全人類のために厳重に守らねばならない。また、一応水力エネルギーは別としても、現在、殆どのエネルギーは最終的には熱と炭酸ガスである。人間が消費によって作る二酸化炭素を処理するには、世界中の植物をもってしても間に合わないと言われ、その植物も、更には海中の植物プランクトンも減りこそすれ、決して増える状態にはない。地球の大気中には二酸化炭素は着々と増えつつある。工業用エネルギーの九七％は化石燃料であるが、年間二百億トンの二酸化炭素を排出しているといわれ地球全体で年間一・二四PPMづつ増えていると推定されている。

かくして、炭酸ガスは大気の成分を変え、地球上の気候に変化を与えているの

ではないかとの疑問が提示されている。近年頼みに気象の異常が見られるのは、この炭酸ガスの大量放出と、細塵の増加、人間活動に伴う熱の放出が原因であるという。つまり、細塵は太陽エネルギーをさえぎって寒冷化し、炭酸ガスは地球を温ため、その増減が気象に影響を与えると解されている。このようなことから旱魃、そして水河期、大洪水を招くと説く学者もいるようである。結局、人間の好きな消費生活を営めば必ず環境が汚染し、環境汚染を除去するために物資を消費すれば資源の枯渇を来すという悪循環を招くのだから人間の英知もお手上げである。

(六) 人口問題と人類の危機

公害と人口とは、極めて密接な関係をもっている。世界人口が十億に達したのは、十九世紀前半のことだといわれているが、人類発生以来数十万年を要して漸く十億に達したものであり、したがって一千万人から十億になるためには六千年の歳月を必要とした。しかるに一九二〇年代末、即ち僅かに三十年にして倍増されて二十億となり、さらに一九六〇年代には三十億という超スピードで増加し、現在、つまり一九七四年六月三十日にはついに世界人口は三十七億八千万人に達し、このまま推移すれば今後三十五年後には七十億を超えるといわれている。このことは人間が自然への適応から文化への適応へと移行し、進化の原動力であった「自然淘汰」「適者生存」という自然法則から解放されて不適者生存を実現し

たことによるものであろう。だが、この爆発的な人口の増加こそ逆に人類そのものを滅亡させるかも知れない公害と密接に関連を持って来たことは多くの説明を要さない。

人口の激増は直ちに公害を招くことは勿論だが、食糧不足の危機を迎えること、限りある地球の資源を使い尽してしまふこと、気象という地球規模のシステムまで変えてしまふであろうこと等々、まことに深刻な問題を招来し、そのいずれもが人類の滅亡の運命と係わっている。ここにこそ人口制止の論議が重要な意味を持つのであろう。

(七) 人類危機回避への方策

人間は、未来を予見する能力を持っている。従っていよいよ迫った危機についても人類は、その知見をもって回避してきた。一部の生物学者は、自然は歴史のあらゆる瞬間に、すべての部分が相互的平衡状態において共存しているものであり、この平衡状態が破られるとき、長い深刻な混乱期のうちに必ず全般的再調整が行われる。人類は遊星の生物学的な平衡を混乱させて大動物の大部分を滅亡させ、また分布を攪乱した。そして自からは大繁殖し、不可欠な自然の資源を蕩尽し、本来的な自然の生態系を人工的生態系に変えてしまった。しかも人類が生物学上の諸発見によって、自然全体のなかから、きず物で不完全な個体を生存させ繁殖させることによって、自然淘汰の作用をかき乱した。だから、も早や人の系のなかから超人を造り出す新たな突然変

異は不可であろう。ゆえに、人類は滅亡すると説く人々もいる。だがしかし、これはわれわれにとって悲しいことである。われわれ人類が生き残れるかどうかを問題とするに止まらず、さらに無価値な存在に墮することなしに生き抜けることができ対策を講じなければならぬのが、今日尙せられた人類危機問題回避の核心なのである。

このような観点からすれば、問題解決には何としてもあらゆるエゴを克服して全人類の協力によらねばならぬことは言うまでもない。天然資源の埋蔵量と、

地球という限られた空間を前提として人類は如何にして均衡状態を追求するか、これには人類を超え、国家を超え、そして文化・経済体制・発展段階を異にする全人類の協力を必要とする。したがってこの根本的自覚を確立するために、四姓平等、悉皆成仏の仏教思想の実現の努力が大きな役割を荷負うことができるのではないだろうか。仏教徒代表者会議は現在置かれている人類の状態を具体的に把握認識した上で、仏教がなにをなすべきかを真剣に考えねばなるまい。

(真溪義貫)

「人類の未来と仏教」シンポジウムをふりかえって

(下)

山口 賢

概要を述べる。

▽現代につながる未来に焦点△

まず、議長の前本正尊氏(東大名誉教授)が冒頭に述べた①現代の枠の中にある未来、②自然の諸条件の中に人生を考ふる、③生命科学シンポジウムの成果をふまえて——の基本路線を敷衍して花山勝友氏(武蔵野女子大助教授)は「いわゆる流行の終末論などに見られる抽象的な未来論でなく、現代の人類につながった未来に焦点をさしよるべきだ」と発言。

秋重義治氏(九大名誉教授)が「唯物弁証法乃至觀念弁証法に対する第三の世界観」として仏教の特色を語れば、金岡氏は「仏教の基本的な考え方は発展ではなく輪廻の形態では……」と、小松氏はまた「近世三百年の思想は物質面の問題解決に主眼がおかれ、その成果もあったが、真の解決は「情念の処理」如何にかかわってくる。これは社会主義国家においても例外的ではない」と述べ、さらに佐伯真光氏(相模工大助教授)の「金岡氏は発展ではなく輪廻だと仏教の特色を述べられたが、波状や輪廻以外にラセン状の動的発展例は考えられないだろうか」と興味ある意見もあった。

▽悟りの実践と末法観に言及△

討論はやがて生物学的人類生存の問題にすすみ、国家エゴの克服(金岡)、つまりらぬ闘争心抑制のシステムを宗教によって……(小松)と。山折哲雄氏(東洋大講師)はガンジー翁の非暴力・禁欲に言及して「理論ではなく実践」が大切、「釈尊の悟りの体験を現在に如何に具現するかが問題だ」と訴えた。

塩入亮達氏(大正大助教授)が日本仏教の祖師方と末法観について述べ、これについて金岡氏は「末法相應の自覚と精進が大切だ」と前向きな受けとめ方を主張し、また小松氏も「末法の世なればこそ、光への希求」が「つよくなる」と両者の見は期せずして一致し、さらに勝又俊教氏(大正大教授)は「正像末思想を否定乃至超越した立場の仏教者もある。金岡氏の基調講演にあった当来成仏・授記

お寺に仏旗をかかげよう

大 150C—よこ 247C ¥13,000円 小 70C—100C ¥ 3,000円品切
中 90C— 135C ¥ 5,000円 手旗 35C— 50C ¥ 1,500円

別染製 堅牢 (全日本仏教会制定意匠登録済)

各地区仏教会でまとめて御注文の際は価格の御相談に応じます。

財団法人 全日本仏教会

111 東京都台東区西浅草 1-5-5

電話03・843・6341~3

全仏輪袈裟

法輪バツチ

こげ茶、法輪マーク付き

¥一、〇〇〇円

径1cm、ネジ式
¥一、〇〇〇円

思想などもふくめ今後の討議で、さらに思想的な掘下げを……と要望した。

▽先師の体験と実証を基盤に△

佐藤密雄氏(仏教大学教授)は、小松氏が仏教に感動したという釈尊の「四無記」、いわゆる宇宙論や霊肉論などに立ちいらなかったことについて「今日の情報過多の時代に興味ある課題だ」と感想を語り、平川彰氏(東大教授)は自我と全体のアンバランスに言及して「欲望の抑制と戒律の問題」にふれた。

橋本芳契氏(金沢大教授)は「弥勒信仰について」語り、武藤義一氏(東大教授)が科学者の眼から「仏教者の実践面における沈滞」をつけば、摩訶清之氏はかつて情報文化の最前線で活躍した経験から「マスメディアとくに映像文化の俗悪化」を憂える発言をした。

最後に西義雄氏(副議長・東洋大名譽教授)は「未来を考える仏教の基本的立場は、先師の体験と実証を基盤に、これを超えるところに仏向上の論理がある」と、次回以後のシンポジウムに大いに期待するところがあった。

人口問題も討議

以上とりとめのない討議の要約となったが、この日僅かな時間ではあったが現在話題となっている世界の人口問題について仏教者が、おそらく初めてであろう発言を成したことは注目される。

▽その根底に倫理的基盤を△

まず佐伯真光氏が口火をきって「最近キリスト教界でもプロテスタントなどが

人口問題について「状況倫理」をとるようになってきた。仏教は本来そのような傾向が強いがこれがご都合主義におちいらないためには、その根底に確固とした倫理的基盤をおかねばならぬ」と訴え、これについて西義雄氏は「仏教には人間中心主義ではなく一切衆生・悉有仏性の考え方がある。私もヨーロッパで、具体的な例としてバスコントロールの是非を問われたことがあるが、これについては自己抑制、仏教の修行などについて語ったおぼえがある」と述べた。

また武藤義一氏が「日本におけるバスコントロールの成功は、仏教がモラルとして作用しなかったからだという見方があるが……」と述べたのに対して平川彰氏が反論し、「仏教というより、それは日本人の連続的な生命観によるのではないか。仏教は人間中心主義ではなくすべての存在を通じ縁起の法を重視する」「生命の発生は受胎からと見てよいのではないか、したがって、中絶はいけないが避妊は許されると思う」と語った。

さらに金岡秀友氏も「私もポイントを殺生戒におきたい。明治以後は確かに無関心だったといえるが、江戸時代乃至ずっと以前は、間引きといわれたいわゆる墮胎・子殺しなどについて仏教は、これをいまいしめる大きな作用があったことが歴史の記録に残っている」と述べ、佐伯氏はさらに論をすすめて「避妊はよく中絶は悪いと簡単にはいきれない。実際にはケースバイケースでいろんな問題がでてくるので、キリスト教では微に入り細に入った答えを出している。人口問題にタッチする以上、仏教もまた相当に深い研究が必要となるだろう」と語った。

こうして話題は次第に核心に入ってきたが、この討議は十一月六日の京都知恩院・和順会館における全仏会議の「人口問題と仏教」シンポジウムにうけつがれることになって、実質的に実のある二日間の討議を終った。

(仏教タイムス編集長)

本門法華宗が全仏加盟

常任理事
会で承認

去る十月五日、京都西本願寺飛雲閣において常務理事会が開催され、本門法華宗加盟申請等について審議がなされた。

議案第一号 本門法華宗加盟申請について

かねてより申請のあった本門法華宗の


▽さらに深い研究が必要△

宗務所 京都市上京区寺ノ内通大宮
東入妙蓮寺門前町八七五

加盟について審議、全員一致で加盟を承認した。なお、本門法華宗の概要は左記の通り。

宗務所 京都市上京区寺ノ内通大宮
東入妙蓮寺門前町八七五
管 長 永井 日揮

全仏推奨 安全焼香台 (屋内用)
線香 (ローソク) 完全燃焼器 (墓地用)
お寺を火災から守りましょう!!
線香(ローソク)完全燃焼器、(墓地用)でお寺も檀家も
みんな揃って一安心!! 安全焼香台(屋内用)もあります。
製法 実用新案公告 34188号
製品 実用新案特許 出願受付 昭46-92325号
ご一報下されば直ちにカタログを送付致します
特約店募集中
(〒460) 名古屋市市中区大須 3 丁目 39 番 33 号

全国総発売元  台資会社 梅金商店
TEL 名古屋<052>241-0901代

宗務総長 中村 弘道
加盟団体数 一〇四
議案第二号 寺院名鑑刊行会解散につい

て 事後処理は事務局に一任することとし
解散を承認。

報告事項(全日本仏教徒代表者会議につ
いて

会議プログラム・役配等について報告
報告事項(文化庁宗教審議会委員につい

て 山田義道・神田寛雄・浅井堅教の三師
を推薦、それぞれ委嘱された旨報告
報告事項(日蓮宗、中山妙宗合同につい

て 日蓮宗、中山妙宗の合同とそれに伴う

ふたりの仏事

京都の北、右京区の鳴滝の了徳寺は浄土真宗大谷派に所屬して、細々とした路の、あまり日ごろは目立たない所がふつとある、静かな寺である。ところが師走ともなると九日と十日、この寺は俄かに賑いをまして、縁日の



「大根焚」の法要がおこなわれるからである。

この寺の寺伝によれば、この行事は昔、嵯峨の月輪寺にある法然上人の御遺跡に御参詣された親鸞聖人が、この鳴滝の地に暫く御在住になられた時、

冬のこととて村の人々が御聖人がさぞ寒かろうと、煮た大根を差し上げた

京都の「大根焚」

ころ、大変およろこびになり、後の世の人々に形見として庭に咲いているすすきの穂をとられて「帰命尽十方無碍光如来」の十字の御名号をお書きになり、この「すすきの名号」を徳として、報恩講を毎年おこなわれるのに依っている。この寺や檀家の人々にすれば、報恩講の時の精進料理であったものが、いつのころからか「大根焚」の名で

世に知られ、伝わり、俳句の季題などにもとり入れられているのである。

報恩講の当日は、前日に輪切りにされた大根を、夜中の三時ごろより「行事さん」とよばれる当番の人達によって大きなお鍋に煮込まれる。九日・十日の両日に使われる大根の量は、毎年約三千五百本におよんでいる。従って当然、参詣する人達も多く、煮込まれた大根のちよつと鼻をつく銷たような、ほろ苦い味の匂いがたちこめる本堂で、午前十一時頃からおこなわれる読経、引続いてのお説教の間も絶えることなく、次から次へと集まってくる。

群参という言葉がよく当てはまるのは、このような情景をいうのではなからうか。約六千人をくだらない

参詣者の老若男女の称名念仏の声は辺りを庄していく。近ごろはこの声をききつけて、京都を観光して歩いている人々も立ち寄ることが多くなった。そのような人達にも差別することなく、わずかな志納金で、おいしくよく煮込んだ大根が味え、本堂の立派な荘厳や読経・布教などにもふれられるのは嬉しいことである。華やかな京の夏祭と較べて、落着いた冬の日の京言葉に包まれたこの行事を一度味わわれることをおすすめしたい。「あつあつと婆が涙や大根焚―岸田稚魚」(滋賀高義記)

【写真】婦人会総出で下しのおい

事務処理について報告。

報告事項(婦人事務移動について)

林恵智子氏(嘱託)退職について報告

以上

出席者(順不同敬称略)

神田寛雄、江西寛堂、別所弘因、浅井堅教、木村光頭、嶺藤亮、稲岡寛順、鎌田憲英、山本スギ、守山俊朝(神原玄祐代理)、船口暉子(幹事)

岐阜県檀信徒会の

十周年記念大会



去る九月二十八日、岐阜市民会館において岐阜県檀信徒会中央大会が創立十周年を記念して開催された。(写真)

当日は市民会館に二千五百名の会員を集めて満席にし「世界の仏教徒と手をつなごう」をスローガンに盛会に催された。岐阜県仏教普及会長梶浦逸外妙心寺管長を来賓に、また記念講演の講師に東大教授笠原一男氏をむかえ、県仏会長大石師、市仏会長加納納、檀信徒会長若染氏

ら役員一丸となって十周年の行事を盛り上げていた。今回は特に世界の仏教会の代表者の墨跡サインの色紙と檀信徒必携を発行し、会員にくばり好評を得てい

新らしい伝道のアプローチ

11月30日

教化担当者会議で検討

十月七日午後一時半より国際文化局文化部は、真漢文化専門委員長を中心として、文化専門委員会を開き、「第三回各宗教化担当者会議開催」の件についていろいろと話し合った。この会議は第一回は和順会館にて昭和四十六年六月五日、第二回は昭和四十七年十二月七日に興正会館で行なわれたものである。

第二回までは各宗の運動報告を行なってきたが、今回は「新しい伝道のアプローチ」(仮題)として現代の社会に仏教はどのように立向い布教をなしていったらよいか、また昨年池上本門寺の仏教徒会議に議案として提出されたいろいろな布教の問題を取り上げ検討する。日時十一月三十日、妙心寺の花園会館を会場に開催する。

事務総局録事(十月)

- 一日 局内会議
- 孝道山統理見舞
- 四日 関西事務局事務打合せ
- 五日 常務理事会
- 天台眞盛宗管長晋山式出席
- 文化専門委員会
- 七日

昭和四十九年十一月一日発行
十一月号 第二〇二号

た。県内、国内にとどまらず、「みほとけのもとに」世界中の仏教徒と手を結びあって益々岐阜県檀信徒会が発展してもらいたいものである。

- 八日 国際専門委員会
- 九日 寺院名鑑刊行会の件
- 十一日 局内会議
- 十四日 日宗連理理事会
- 二十二日 教化担当者会議打合せ
- 二十三日 半田孝海師本葬参列
- 三十一日 局内会議

昭和五十年版

全仏手帳

申込み受付中

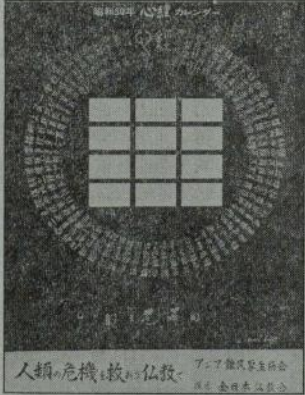
全仏総務局では、左記要領にて「全仏手帳」を発行致します。部数に限りがございますので、御注文はお早めにお願ひ致します。

- 内容 三帰依文、四弘誓願・宗門聖日 加盟団体役員住所録、忌日早見表その他
- 定価 三五〇円(送料実費)
- 出来日 十一月初旬
- 申込先 東京都台東区西浅草一―五―一五 (千一―一)
- 全日本仏教会総務局

発行人 桜井大乗
編集人 清胤徹昭
発行所 財団法人

全日本仏教会

推薦 全日本仏教会 昭和50年心経カレンダー



この心経カレンダーは円相円満大調和の中に「日々是好日」のよき日をお迎えになりますことを念願いたし、吳昌碩の篆書体で書き現わされたもので、日日仏恩を仰がれる仏教徒といたしましては必携のカレンダーであります。仏誕、成道、涅槃、大安、仏滅、友引など明記した金色刷の美術印刷でお部屋の装飾を兼ね備えたものであります。

アジアの難民救済に 全日本仏教徒が慈悲の手を!

インド救ライの父・宮崎博士が航空機事故で死亡されて今年3周年、救ライの為の募金、或はベトナム難民の救済基金など、わが国仏教徒の手で、いまや人類の危機感をひしひしと感ずる時、これが募金活動はわれらに荷された使命感とも申すべきでしょう。

この目的達成のために別掲写真の如き仏教的カレンダーを創案、「全仏」の推薦を得てここに発表することになりました。何卒、天下具眼の諸氏に訴え一大募金活動の展開を企図するものであります。心経ポスター販布による益金は日本仏教徒による難民救済基金として、アジアの全域にわたり救済の手を差しのべることとなります。

- 目標** 第一期 5万枚(S49.10月中) 第二期 5万枚(S49.11月中) 総部数10万枚
- 取扱所** 全国寺院又は仏教団体
- 申込み** 一括申込部数を 100枚単位とし一枚売価 ¥600 協会への払込みは一枚に付 ¥500 とする。

(注) ポスター下段余白に特別印刷希望の向きは500枚を単位とし、表示文言原稿は子じめ原稿を添え協会に申込んで下さい。仏教徒(檀信徒)にひろく販布方お願い致します。

(配送) ポスターの配送は申込順に11月1日より開始します。

主催 **アジア難民厚生協会**
東京都中野区鷺宮3-27-10
〒165 電話(03)338-3389(中村)
振替口座 東京194227

東京都台東区西浅草一ノ五(東京本願寺内)
電話 〇三(八四三) 六三三 四一〇三